

認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドラインの普及および研修のあり方に関する調査研究事業

事業結果概要

1. 事業目的

認知症の人の意思決定支援を行う医療・介護分野の専門職をはじめとする全ての担い手に同ガイドラインが周知されることを目指し、令和2年度以降の継続的な研修実施に向け、昨年度事業で持ち越された項目を中心に、課題の整理および研修実施のための支援のあり方を検討することを目的とした。

2. 事業内容

具体的な事業内容は、①「研修プログラム」、②「研修実施」両面から構成し、ガイドライン・ガイドライン研修プログラムについては、①aプログラムの情報追加(支援事例を含む)の検討、①b支援記録の作成や取扱いを中心とする手引きの検討・作成を行った。

ガイドライン研修実施・運営については、②a 講師予定者や行政担当者に対する情報提供・講義用の講習(研修講習会)を実施、加えて、②b 実施済みの研修講師等へのヒアリングにより課題等の収集・整理を行った。(具体的な事業内容は次項「調査研究の過程」を参照)

(1)委員会の設置

委員会では、全体の方向性の検討、作業会を中心に実施、作成した成果についての総括を行った。また、作業会では、研修講習会の準備・実施、補強資料「読み方・活かし方」小冊子(後述)の制作を行った。

(2)自治体担当者・講師予定者向けの研修講習会の実施(主に②に対応)

日時：令和元年10月24日(木)

参加：59名(37自治体、参加率55.2%)

(3)小冊子「ガイドライン『読み方・活かし方』」の作成(主に①に対応)

執筆：作業会委員を中心にA5版24ページの小冊子を作成

部数：4,000部(都道府県・指定都市に50部ずつ配布)

3. 事業結果

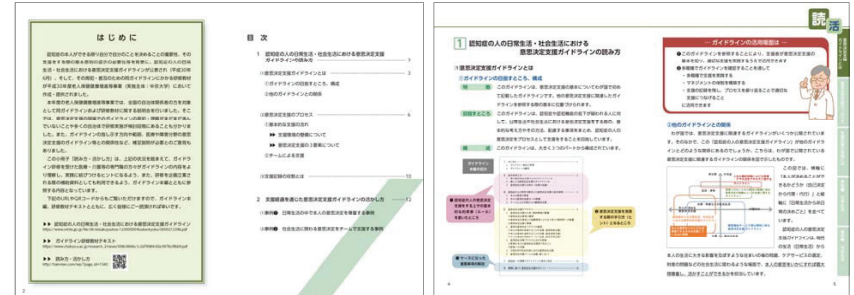
(1)自治体担当者・講師予定者向けの研修講習会の実施

研修講習会においては、「ガイドライン概要と研修実施について」のパートにおいて、ガイドライン研修の実施運営にかかる説明を行った。教材(研修テキストの他、講義スライド、演習用動画)の説明の他、それらを用いてどのように研修を企画立案するか、必要な準備はどのようなものがあるか、等についても補足説明を行った。続いて、研修カリキュラムに沿って、「模擬講義」、「模擬グループワーク」が行われ、具体的な講義内容の説明の他、進行のヒントも含めて説明を行った。

なお、当日の講習会資料とともに、講習会の様子を記録として撮影した動画を、欠席自治体や当日の振り返り資料として、実施主体ホームページに掲載した。

(2)小冊子「ガイドライン『読み方・活かし方』」の作成

ガイドラインの構成やより具体的な解説、支援過程における記録作成、詳細な事例解説について検討・整理の上、ガイドラインおよび研修の補助的資料としての小冊子を作成した。



前半では「読み方」として、ガイドラインが、「規範」(原則となるルールを記載)と「ヒント」(具体的な支援プロセス)で構成されていることの説明や、医療分野、障害分野で示されたガイドラインとの関係・違いについて説明した。更に、ガイドラインの中核である「意思決定支援のプロセス」について、詳細な説明を加え、最後に、支援記録について、その目的・重要性や支援関係者と共有するための取り方・活かし方を詳説した。

後半では「活かし方」について、ガイドライン本編に記載されている事例を題材に整理した。前半で説明されたガイドラインの守備範囲や位置付け、支援記録が、支援のプロセスに「どのように活かされているか」の観点から事例を深掘り説明した。

4. 課題

①ガイドライン研修の着実な実施・展開について

組み込み型研修の内容・性質に鑑みれば、独立実施型のガイドライン研修が準備されることが望ましい。独立実施型のガイドライン研修が着実に実施・展開されるには、ガイドライン・同研修の内容の更なる周知・広報と研修講師・ファシリテーターの養成講習の実施が急務であろう。

②ガイドラインの普及・実践の実態把握について

ガイドラインの普及・定着に向けた多面的な取組の推進には、基礎的な状況把握が不可欠である。ガイドラインに基づく意思決定支援の実践が、医療・介護等の現場において、どの程度、どのように実践されているか、また、特に、ガイドラインの示す基本原則や基本の支援プロセスに沿った意思決定支援が行われているか、といった質的な実態を把握することは重要な情報となる。

③ガイドラインおよびガイドライン研修の補強・改善について

ガイドラインに基づく具体的な支援の実践は、テーマや場面、支援者の職種や関わり具合等によって様々である。ガイドラインの普及や研修の推進についても、その実態に対応した、職種別(例えば、認知症の人の意思決定の内容や場面が異なる「医療職・介護職別」等といった大きな分類)の補助教材やグループワークガイドの作成等の工夫が必要である。